プレスリリース
報道関係者各位

Weng Cahiles, weng@oilchange.org, +639685399514
有馬牧子, makiko@oilchange.org, +818035342812（日本語）

新調査発表：日本政府、効果のない二酸化炭素回収技術に**52**億ドルの公的資金を投入

世界初の分析により、日本政府が化石燃料産業に多額の補助金を投じ、東南アジアの再生可能エネルギー移行を妨げている実態が明らかに

東京発 — オイル・チェンジ・インターナショナルの新報告書によれば、日本は2014年以来、二酸化炭素回収技術に**52**億米ドルの公的資金を費やし、この排出削減効果の乏しい技術を東南アジア全域で強く推進するとともに、同地域を日本の炭素廃棄物の投棄場に変えようとしている。

本報告書「資金提供の失敗：アジアのエネルギー移行を阻む日本の52億ドルの二酸化炭素回収計画」は、過去50年間にわたり成果を上げていない失敗してきた技術であるCCSに対して、日本政府が投じてきた補助金の全容を、初めて明らかにしている。数十年に及ぶ開発努力にもかかわらず、世界のCCS事業が回収しているのは、世界の排出量全体のわずか約0.1%にすぎない。気候変動に関する政府間パネル（IPCC）は、CCSを、現在利用可能な排出削減手段の中で、最も効果が低く、最も高価なもののひとつとして位置付けている。

国際環境NGO FOE Japanの支援を得て作成された本調査のデータは、日本国内および太陽光・風力の潜在力の99%以上が未活用である東南アジアにおいて、いかに日本が化石燃料依存を長引かせるために公的資金を用いていることを明らかにしている。

日本のCCS補助金は、三菱重工業、石油資源開発（JAPEX）、INPEXなどを含む、化石燃料の採掘と燃焼の継続から利益を得る、化石燃料の拡大を推進する企業に直接流れている。

日本は、2023年に始動した「アジア・ゼロエミッション共同体（AZEC）」を通じて、効果のない日本のCCS事業モデルをアジア全域で積極的に推進している。AZECは脱炭素化を支援すると主張しているが、実際には化石燃料拡大のための手段となっている。AZECの下で2023年3月から2024年10月の間に署名された158件の覚書（MOU）のうち、35%が化石燃料関連技術に関わるものであり、そのうち、CCSに関わるものは23件に上る。

日本は、回収したCO2をすべて国内で貯留することができないため、その炭素廃棄物を東南アジア諸国へ輸出する計画を立てている。日本のエネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC）が選定した9件の優先的CCS事業のうち、4件は日本で回収したCO2をマレーシアおよびオーストラリアへ輸送する計画となっている。

本報告書は、CCSへの公的資金という無駄な支出を廃止し、公的資金を再生可能エネルギーに振り向けるための以下の提言を提示している。

- 日本政府はCCS事業、とりわけ海外に二酸化炭素を輸出する事業への資金提供を廃止すべきである。
- 日本は、国内外の再生可能エネルギー事業（特に最も再生可能エネルギーを必要としているコミュニティや国々における事業）、そして公正なエネルギー移行を可能にする重要なインフラ整備に対して、公的資金を優先的に投じるべきである。
- AZECのパートナー国は、CCSや水素といった危険な誤った対策ではなく、地域の再生可能エネルギーの潜在力の高さを考慮し、風力や太陽光事業の開発を優先すべきである。

コメント：

有馬牧子、オイル・チェンジ・インターナショナル、シニア・キャンペーナー

「日本が効果のないCCS技術に多額の資金を費やしていることは、気候危機を悪化させる典型的な例です。私たちの調査は、日本政府が気候対策を装いながら、公的資金を使って化石燃料企業に補助金を与えている実態を明らかにしています。日本はAZECおよびその下で進められている輸出計画を通じて、この効果のないエネルギー戦略をアジア全域に輸出し、本来であれば公正な再生可能エネルギー移行を遂げるべきアジア地域を、数十年にわたって化石燃料依存に縛りつけているのです」

深草亜悠美、**FoE Japan**、事務局長

「日本政府は、50年間にもわたり失敗してきたCCS技術に数十億円もの公的資金を投じることで、日本の国民および近隣諸国を裏切っています。日本は、アジアを再生可能エネルギーの未来に導く代わりに、民間企業にCCSに対する補助金を与えることで化石燃料を存続させようと必死になっています。私たちは、日本政府に対し、こうした無駄で有害な補助金を廃止し、国内およびアジア地域全域のコミュニティを守る解決策に投資するよう求めます」

ジェームズ・ボウエン、クライメート・アナリティクス、気候・エネルギー政策アナリスト

「日本のCCS支援は、日本国内だけでなく東南アジアやオーストラリアにおいても、化石燃料の使用を存続させることを狙うものです。クライメート・アナリティクスの最近の報告によれば、この方針は追加的な排出を招き、パリ協定を致命的に損なうリスクがあります。日本のCCS支援は、パートナー国の石油・ガス生産者には利益をもたらしますが、経済全体の観点では、高くつく、気候対策の妨げであることが明らかになるでしょう。東南アジアおよびオーストラリアは、豊富で低コストな再生可能エネルギー資源を活用することで、費用効果の高い脱炭素化を迅速に進め、長期的な経済競争力を維持することが可能です」

ミーナクシ・ラマン、サハバット・アラム・マレーシア（**FoE** マレーシア）代表

「日本は自国のCO2問題を、私たちに押し付けることで解決しようとしています。私たちの地域は、気候危機を引き起こした責任が最も少ないにもかかわらず、日本は私たちの地域を日本の炭素廃棄物の投棄場にしようとしています。これは単純明白な環境不正義です。マレーシアに必要なのは自国の再生可能エネルギーへの投資であり、日本企業の利益のために生態系や生計を脅かすようなリスクの高い実験事業は不要です」

++

オイル・チェンジ・インターナショナルについて

オイル・チェンジ・インターナショナル（Oil Change International）は、調査、コミュニケーション、アト゛ホ゛カシー活動を行う団体て゛す。化石燃料の真のコストを明らかにし、クリーンエネルキ゛ーへの移行を促進することに重点を 置いています。

日本が推進するAZECが化石燃料技術を優先している実態についての詳細は、
https://fossilfreejapan.org/ をご覧ください。